

### 第3回 中学校給食推進連絡協議会 会議録

- 開催日時 平成26年4月17日(木)  
9:30~10:35
- 場 所 高津区役所5階第3会議室
- 出席者 座長：川崎市PTA連絡協議会 小原会長  
副座長：教育)中学校給食推進室 望月室長  
委員：小学校校長会 山崎校長  
中学校校長会 渡邊校長、伊藤校長  
川崎市PTA連絡協議会 伊藤副会長、宮嶋事務局  
川崎市教職員組合 倉田副委員長、阿部書記長  
教育)野本企画課長、小田桐教職員課長、邊見健康教育課担当課長  
森中学校給食推進室担当課長、北村中学校給食推進室担当課長  
事務局：教育)中学校給食推進室 二瓶担当係長、細見担当係長  
新田担当、谷口担当、葛山担当  
※欠席者：教育)鈴木校長、市川指導課担当課長

■内 容 (進行 座長 小原会長)

— 資料確認 —

— 委員変更等について確認 —

— 座長挨拶 —

— 資料1~7説明(資料3-2、3-3、8を除く) —

(質疑・意見要望) 特になし

— 資料3-2、3-3、8一括説明 —

(質疑・意見要望)

委員 長 はるひ野小中学校のPFIはBTO、BOT、BOOのどの方式か。

事 務 局 BTO方式である。

委 員 川崎市教育委員会で実施したPFI方式では、はるひ野小中学校の建設運営のほか、小学校普通教室の冷房化についてもBTO方式で行っている。

委 員 東橋中学校と子母口小学校の合築整備もPFIか。

委 員 直営である。

委 員 手法について、民間業務委託は主に調理業務のことだと思うが、運搬等の委託も民間活力に含まれるのか。たとえば、小学校給食のように、ワゴンの運搬や増員

などの調理業務以外にも可能か。

- 事務局 すべて仕様次第だが、経費としては上乘せされる。
- 委員 4時間目に授業がない先生も、その時間は教材研究をしている時間。それが給食業務に組み込まれてしまうと、本来の仕事、生徒指導にしわ寄せがくるのでは。そこも含めて民間活力を考えてもらいたい。
- 委員 千葉市に視察に行った。センター給食で配送業務までしてもらい、受け取りは2名配置しているが、市が派遣している人で配膳から積み戻しまでしている。先生が給食の見張りをしているということは無かった。
- 委員 学校での大きな課題となる部分である。
- 委員 資料では、いろいろな給食実施方式があり、一つの方式ではまかないきれないのではないか。また、どの方式にしても、人の配置が必要と考える。また、ワゴンだまり等の整備等の問題について、できれば学校の負担軽減を考慮してもらいたい。安全や衛生に配慮した上で民間を活用していただきたい。
- 事務局 昨年度の1月から3月にかけて学校の施設・設備の調査を実施した。学校により配膳室を設置するのも難しい学校がある。配膳室についてはどの方式を採用したとしても必ず整備が必要となり、現在精査をしている。全体の費用ベースで最も効果的・効率的な方法を追求していきたい。
- 委員 学校の事務負担において、学校から意見が上がってくるのが未納にどのように対応するかということ。アウトソーシングが可能であれば、ぜひ形にしてもらいたい。またそのような事例はあるのか。あれば紹介してもらいたい。
- 委員 千葉市では当該年度の未納は学校で対応し、年度を超えたものについては保護者の承諾のもと児童手当から天引きしているという話であった。教材費や修学旅行費等は後回しにして、未納となりやすい給食費を先に徴収している。そのため、教材費等の額が一定していない。教頭先生は大変だと思うが。
- 委員 お金を払っていないからといって給食を食べさせない選択肢は無い。中学になると複雑な事情が増える。教員の仕事にならないよう、教育委員会や民間委託、児童手当からの天引きなど考えてもらいたい。
- 委員 教員の負担軽減の話は以前からある話である。アウトソーシングは民間に個人情報や渡して委託することになり、考えづらいのではないかと。徴収する人員を増員するか、他のセクションに業務を移すか。誰かがやらなければならない難しい問題である。

- 委員 保護者の間では、先生が未納の連絡をするのはどうかという意見が出た。先生には子どもを見てもらいたい。
- 委員 給食費は難しい問題である。資料3-3は方式の問題だと思うが、民間で運営していくとなると、どこで安全等を担保できるのかと疑問に感じる部分がある。どこかで行政が関わるシステムを採用しないといけない。行政がどこかできちんと見ていただかないと、信頼をどこに置くのかの問題になる。
- 委員 給食の開始時期について、4月から始まることにより、学校としては最初から年間計画が組むことができる。最初から給食の日程や、給食の無い日等を示すことができる。また、短縮授業などの計画も組むことができる。
- 委員 4月始まりとなれば3月に準備を行う。卒業式などの行事と重なってくる。
- 委員 配膳室の工事の進捗にもよる。52校一斉に給食開始は考えづらいのではないか。
- 事務局 現段階で工事の進捗は未定である。試行実施など精査し、段階的に実施することも考えられる。
- 委員 学校としては、開始時期がわかったら、小学校に見に行ったり、日程の準備を行いたい。子どもたちへの指導など、前年度から準備しなければならない。配膳室の工事を含め、先を見通したスケジュールが必要。
- 委員 他都市の状況を見ると実施時期にバラツキがある。システムが整う時期が異なるからでは。相模原市では徐々に校数を増やしているが、一斉に導入するのが難しかったのではないか。学校の受入準備は、給食がいつから開始できるのかがわかれば、小学校に見に行くなどの対応ができる。
- 委員 初年度に関しては、4月に開始できるかはノウハウが無いので不安に感じている。年間行事で5月には体育祭があり、ゴールデンウィーク明けに集中する。その間、教員も生徒も目一杯である。9月開始となると、8月は給食が無いので、7月までの間に口座の準備など整えて9月からスタートを考えられる。初年度に関しては余裕を持ってスタートできればよい。給食を実施して2、3年経過すればノウハウも身につく。
- 52校一斉スタートなのか。試行を経て何回かシュミレーションし改善しながら進めれば、学校としての課題も出てくると思う。小学校に関して言えば、2～6年はノウハウを持っているので、1年だけを考えればよいが、中学は3学年いっぺんにやらなければならないとなると、4月当初からの給食開始は難しい感じがする。

委員 政令市の状況を見ると、4月の場合と、5・6月に開始する学校もあるとわかっただけでもよい。

委員 試験運用の期間があるからではないか。

委員 北九州市では、先行して3校導入し、その後6校と増やしていき、最終的に3～4年後に全校となっている。

委員 最後の年が大変な年だったと聞いている。夏休みに一斉に残りの配膳室を作りかえるという状況だったようだ。

事務局 他の政令市の状況だが、9月開始のケースは、夏休みに工事に入り、夏休み終了後に始まるということが考えられる。1月は冬休み後のスタート。  
試行について、モデル実施を数校で実施し、改善点が出た場合に修正できる。デリバリー弁当方式を導入する場合、配膳室の整備はあるが、先生たちは特に準備は必要なく、子どもたちはお弁当箱をもらうだけなので4月からスタートできたということもある。本市でも過去にランチサービスをスタートした際に、4月からスタートした学校と、整備が間に合わず年度途中でスタートした学校もある。

委員 開始時期というのは設備など工事に左右される可能性が高い。また、他都市でも一斉開始ではなく、試行を経ての場合が多いということ。

委員 今ノウハウが無い中での話しであり、小学校へ必要に応じて見学をしにいき、どういう形で配膳をしているか等を見に行かなければならない。

委員 行政が責任を持つということでは、小学校では献立作成委員会や物資選定委員会があり、各校の栄養士や校長、教育委員会の担当の栄養士で定期的開催している。その会で食材を選定したり献立を作成したりしているので、中学校でもスタートしたらそういう運営が必要となる。中学校の献立づくりも、小学校のような組織が必要なのではないか。

事務局 次回は5月2日の視察を予定している。全員が参加できる日程を組めず、申し訳ないが、よろしく願いたい。

室長挨拶

10時35分 閉会